

平成29年度  
**財務書類分析報告書**

九十九里町



# 第1章 財務書類の体系



# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、町が保有している道路、公園、町営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などを表しております。

## ◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
- ② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動（内部変動）：
  - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）
  - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）
  - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
  - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益。

# 1-1. 統一的な基準の財務4表概要

## ◆資金収支計算書（CF）とは…

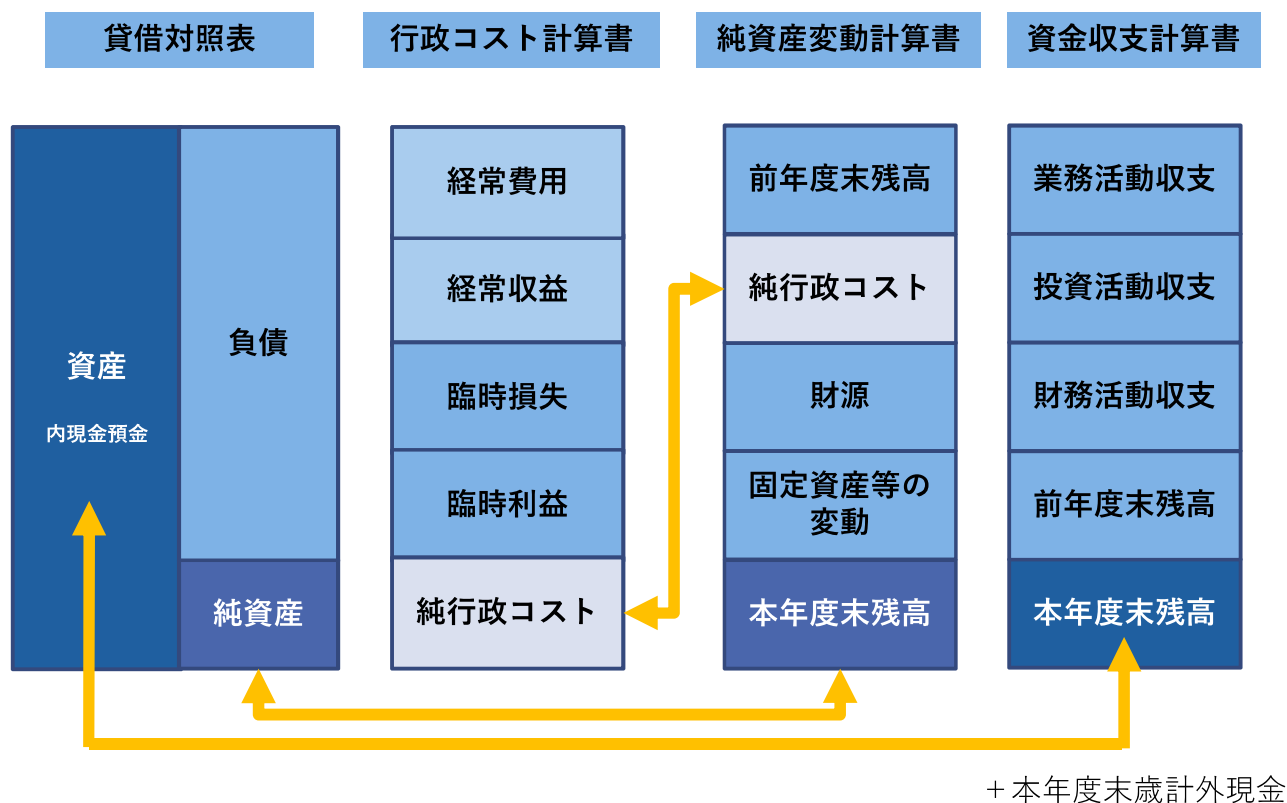
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$BS現金及び預金 = CF本年度残高 + \text{本年度歳計外現金}$$

## ◆4つの財務書類の相互関係…







## 第2章 財務書類



**一般会計等  
財務書類**

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,186,693	固定負債	8,918,303
有形固定資産	6,845,753	地方債	7,345,557
事業用資産	4,189,141	長期未払金	105,083
土地	188,040	退職手当引当金	1,439,713
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,811,130	その他	27,950
建物減価償却累計額	-5,284,575	流動負債	871,137
工作物	1,042,845	1年内償還予定地方債	716,726
工作物減価償却累計額	-673,316	未払金	31,595
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,896
航空機	-	預り金	6,580
航空機減価償却累計額	-	その他	43,340
その他	-	負債合計	9,789,440
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105,017	固定資産等形成分	12,319,735
インフラ資産	2,560,556	余剰分(不足分)	-9,334,955
土地	17,398		
建物	984,950		
建物減価償却累計額	-384,348		
工作物	4,436,776		
工作物減価償却累計額	-2,661,303		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,082		
物品	521,461		
物品減価償却累計額	-425,404		
無形固定資産	34,221		
ソフトウェア	34,221		
その他	-		
投資その他の資産	4,306,718		
投資及び出資金	970,443		
有価証券	250		
出資金	970,193		
その他	-		
投資損失引当金	-25,142		
長期延滞債権	167,174		
長期貸付金	1,998,091		
基金	1,214,992		
減債基金	8,264		
その他	1,206,728		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,840		
流動資産	1,587,527		
現金預金	394,060		
未収金	68,085		
短期貸付金	193,575		
基金	939,468		
財政調整基金	939,468		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,659		
資産合計	12,774,220	純資産合計	2,984,780
		負債及び純資産合計	12,774,220

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,896,160
業務費用	2,310,009
人件費	1,115,221
職員給与費	963,432
賞与等引当金繰入額	72,896
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,893
物件費等	1,089,201
物件費	683,173
維持補修費	11,556
減価償却費	392,585
その他	1,887
その他の業務費用	105,587
支払利息	76,180
徴収不能引当金繰入額	10,901
その他	18,506
移転費用	2,586,151
補助金等	1,468,642
社会保障給付	557,330
他会計への繰出金	558,915
その他	1,264
経常収益	397,327
使用料及び手数料	162,719
その他	234,608
純経常行政コスト	4,498,833
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,498,834

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	2,497,505	12,086,859	-9,589,354	
純行政コスト(△)	-4,498,834		-4,498,834	
財源	4,985,192		4,985,192	
税金等	3,903,675		3,903,675	
国県等補助金	1,081,517		1,081,517	
本年度差額	486,358		486,358	
固定資産等の変動(内部変動)		231,959	-231,959	
有形固定資産等の増加		375,455	-375,455	
有形固定資産等の減少		-372,276	372,276	
貸付金・基金等の増加		1,007,933	-1,007,933	
貸付金・基金等の減少		-779,153	779,153	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	918	918		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	487,276	232,877	254,399	
本年度末純資産残高	2,984,780	12,319,735	-9,334,955	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,485,311
業務費用支出	1,899,160
人件費支出	1,116,587
物件費等支出	691,465
支払利息支出	76,180
その他の支出	14,928
移転費用支出	2,586,151
補助金等支出	1,468,642
社会保障給付支出	557,330
他会計への繰出支出	558,915
その他の支出	1,264
業務収入	4,483,887
税収等収入	3,910,380
国県等補助金収入	261,410
使用料及び手数料収入	162,269
その他の収入	149,828
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	866,817
業務活動収支	865,393
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,028,866
公共施設等整備費支出	370,908
基金積立金支出	577,794
投資及び出資金支出	1,464
貸付金支出	54,700
その他の支出	24,000
投資活動収入	412,885
国県等補助金収入	66,813
基金取崩収入	158,277
貸付金元金回収収入	163,795
資産売却収入	-
その他の収入	24,000
投資活動収支	-615,981
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	691,274
地方債償還支出	682,862
その他の支出	8,412
財務活動収入	497,900
地方債発行収入	497,900
その他の収入	-
財務活動収支	-193,374
本年度資金収支額	56,037
前年度末資金残高	296,692
本年度末資金残高	352,729
前年度末歳計外現金残高	43,421
本年度歳計外現金増減額	-2,091
本年度末歳計外現金残高	41,330
本年度末現金預金残高	394,060





**全体会計  
財務書類**

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,167,946	固定負債	10,263,025
有形固定資産	10,957,361	地方債等	8,127,427
事業用資産	4,190,897	長期未払金	105,083
土地	188,040	退職手当引当金	1,462,013
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,811,130	その他	568,502
建物減価償却累計額	-5,284,575	流動負債	974,693
工作物	1,044,955	1年内償還予定地方債等	782,548
工作物減価償却累計額	-673,671	未払金	60,625
船舶	-	未払費用	2,484
船舶減価償却累計額	-	前受金	990
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,126
航空機	-	預り金	6,580
航空機減価償却累計額	-	その他	43,340
その他	-	負債合計	11,237,718
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105,017	固定資産等形成分	17,300,988
インフラ資産	6,648,394	余剰分(不足分)	-10,218,167
土地	80,357	他団体出資等分	-
建物	3,365,398		
建物減価償却累計額	-1,502,663		
工作物	10,173,861		
工作物減価償却累計額	-5,692,839		
その他	411,729		
その他減価償却累計額	-356,447		
建設仮勘定	168,998		
物品	626,551		
物品減価償却累計額	-508,481		
無形固定資産	49,051		
ソフトウェア	48,457		
その他	595		
投資その他の資産	5,161,533		
投資及び出資金	970,443		
有価証券	250		
出資金	970,193		
その他	-		
長期延滞債権	464,742		
長期貸付金	1,998,091		
基金	1,801,309		
減債基金	8,264		
その他	1,793,045		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,909		
流動資産	2,152,593		
現金預金	850,064		
未収金	183,512		
短期貸付金	193,575		
基金	939,468		
財政調整基金	939,468		
減債基金	-		
棚卸資産	927		
その他	225		
徴収不能引当金	-15,177		
繰延資産	-	純資産合計	7,082,822
資産合計	18,320,539	負債及び純資産合計	18,320,539

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,198,155
業務費用	2,989,485
人件費	1,187,713
職員給与費	1,008,196
賞与等引当金繰入額	78,126
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,391
物件費等	1,597,094
物件費	955,217
維持補修費	20,639
減価償却費	618,332
その他	2,905
その他の業務費用	204,679
支払利息	95,439
徴収不能引当金繰入額	47,250
その他	61,989
移転費用	6,208,670
補助金等	5,648,044
社会保障給付	557,330
その他	3,296
経常収益	773,417
使用料及び手数料	501,268
その他	272,149
純経常行政コスト	8,424,739
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,424,739

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,504,181	17,125,160	-10,620,978	-
純行政コスト(△)	-8,424,739		-8,424,739	-
財源	9,001,699		9,001,699	-
税金等	6,571,151		6,571,151	-
国県等補助金	2,430,548		2,430,548	-
本年度差額	576,960		576,960	-
固定資産等の変動(内部変動)		174,149	-174,149	
有形固定資産等の増加		461,370	-461,370	
有形固定資産等の減少		-601,729	601,729	
貸付金・基金等の増加		1,295,063	-1,295,063	
貸付金・基金等の減少		-980,554	980,554	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,680	1,680		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	578,640	175,829	402,812	-
本年度末純資産残高	7,082,822	17,300,988	-10,218,167	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,534,322
業務費用支出	2,325,551
人件費支出	1,188,788
物件費等支出	995,306
支払利息支出	95,439
その他の支出	46,018
移転費用支出	6,208,771
補助金等支出	5,648,044
社会保障給付支出	557,330
その他の支出	3,397
業務収入	8,805,334
税込等収入	6,535,628
国県等補助金収入	1,571,993
使用料及び手数料収入	503,999
その他の収入	193,714
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	905,265
業務活動収支	1,176,276
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,253,218
公共施設等整備費支出	457,585
基金積立金支出	715,469
投資及び出資金支出	1,464
貸付金支出	54,700
その他の支出	24,000
投資活動収入	419,247
国県等補助金収入	66,813
基金取崩収入	164,639
貸付金元金回収収入	163,795
資産売却収入	-
その他の収入	24,000
投資活動収支	-833,971
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	767,013
地方債等償還支出	758,601
その他の支出	8,412
財務活動収入	497,900
地方債等発行収入	497,900
その他の収入	-
財務活動収支	-269,113
本年度資金収支額	73,192
前年度末資金残高	735,542
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	808,734
前年度末歳計外現金残高	43,421
本年度歳計外現金増減額	-2,091
本年度末歳計外現金残高	41,330
本年度末現金預金残高	850,064



**連結会計  
財務書類**

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	24,107,054	固定負債	15,434,770
有形固定資産	18,176,139	地方債等	11,736,352
事業用資産	7,045,600	長期未払金	105,083
土地	625,891	退職手当引当金	1,543,248
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,325,031	その他	2,050,087
建物減価償却累計額	-6,503,538	流動負債	1,850,593
工作物	1,219,495	1年内償還予定地方債等	1,199,403
工作物減価償却累計額	-727,657	未払金	450,904
船舶	-	未払費用	2,484
船舶減価償却累計額	-	前受金	990
浮標等	-	前受収益	373
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,392
航空機	-	預り金	25,590
航空機減価償却累計額	-	その他	44,458
その他	1,503	負債合計	17,285,363
その他減価償却累計額	-947	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	105,823	固定資産等形成分	25,418,270
インフラ資産	10,271,560	余剰分(不足分)	-14,917,267
土地	333,806	他団体出資等分	-
建物	4,348,825		
建物減価償却累計額	-2,003,664		
工作物	15,759,338		
工作物減価償却累計額	-8,706,011		
その他	804,531		
その他減価償却累計額	-557,997		
建設仮勘定	292,732		
物品	3,755,437		
物品減価償却累計額	-2,896,459		
無形固定資産	1,508,312		
ソフトウェア	48,463		
その他	1,459,848		
投資その他の資産	4,422,604		
投資及び出資金	38,300		
有価証券	250		
出資金	38,050		
その他	-		
長期延滞債権	465,035		
長期貸付金	1,975,226		
基金	1,915,029		
減債基金	8,264		
その他	1,906,765		
その他	76,945		
徴収不能引当金	-47,930		
流動資産	3,679,312		
現金預金	1,882,626		
未収金	484,122		
短期貸付金	354,251		
基金	956,965		
財政調整基金	956,965		
減債基金	-		
棚卸資産	12,006		
その他	5,003		
徴収不能引当金	-15,662		
繰延資産	-	純資産合計	10,501,003
資産合計	27,786,366	負債及び純資産合計	27,786,366



## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,402,733
業務費用	6,421,195
人件費	2,606,472
職員給与費	2,312,001
賞与等引当金繰入額	104,037
退職手当引当金繰入額	14,439
その他	175,994
物件費等	3,394,384
物件費	1,917,871
維持補修費	85,446
減価償却費	1,106,028
その他	285,040
その他の業務費用	420,339
支払利息	138,948
徴収不能引当金繰入額	47,355
その他	234,036
移転費用	6,981,538
補助金等	6,420,263
社会保障給付	557,718
その他	3,557
経常収益	3,068,218
使用料及び手数料	2,677,659
その他	390,558
純経常行政コスト	10,334,516
臨時損失	817
災害復旧事業費	-
資産除売却損	660
損失補償等引当金繰入額	-
その他	157
臨時利益	106
資産売却益	70
その他	37
純行政コスト	10,335,226

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,261,086	25,642,721	-15,381,636	-
純行政コスト(△)	-10,335,226		-10,335,226	-
財源	10,623,580		10,623,580	-
税金等	7,403,061		7,403,061	-
国県等補助金	3,220,519		3,220,519	-
本年度差額	288,353		288,353	-
固定資産等の変動(内部変動)		-40,178	40,178	
有形固定資産等の増加		684,502	-684,502	
有形固定資産等の減少		-1,145,056	1,145,056	
貸付金・基金等の増加		1,293,545	-1,293,545	
貸付金・基金等の減少		-873,169	873,169	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,056	3,056		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-46,406	-232,637	186,231	-
その他	-5,086	45,307	-50,393	
本年度純資産変動額	239,917	-224,451	464,369	-
本年度末純資産残高	10,501,003	25,418,270	-14,917,267	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,248,598
業務費用支出	5,266,730
人件費支出	2,573,228
物件費等支出	1,992,111
支払利息支出	138,948
その他の支出	562,442
移転費用支出	6,981,868
補助金等支出	6,420,492
社会保障給付支出	557,718
その他の支出	3,658
業務収入	12,661,946
税込等収入	7,076,648
国県等補助金収入	2,663,915
使用料及び手数料収入	1,199,168
その他の収入	1,722,216
臨時支出	120
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	120
臨時収入	905,265
業務活動収支	1,318,493
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,421,306
公共施設等整備費支出	639,202
基金積立金支出	748,163
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,941
その他の支出	24,000
投資活動収入	296,094
国県等補助金収入	81,759
基金取崩収入	185,938
貸付金元金回収収入	4,344
資産売却収入	53
その他の収入	24,000
投資活動収支	-1,125,212
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	908,548
地方債等償還支出	890,912
その他の支出	17,636
財務活動収入	866,742
地方債等発行収入	866,618
その他の収入	124
財務活動収支	-41,806
本年度資金収支額	151,475
前年度末資金残高	1,712,453
比例連結割合変更に伴う差額	-24,216
本年度末資金残高	1,839,712
前年度末歳計外現金残高	44,911
本年度歳計外現金増減額	-1,997
本年度末歳計外現金残高	42,913
本年度末現金預金残高	1,882,626



## 第3章 財務4表の分析

## 財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、弾力性、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (H30.3.31現在)	16,235
--------------------------	--------

会計区分	◆資産形成度		
	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)
一般会計等	787千円	1.95	59.7%
全体会計	1,128千円	1.61	56.1%
連結会計	1,712千円	1.69	54.8%

### ◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

#### 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

#### 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

#### 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

会計区分	◆世代間公平性	
	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
一般会計等	23.4%	70.9%
全体会計	38.7%	52.0%
連結会計	37.8%	49.5%

### ◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

#### 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

#### 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

会計区分	◆持続可能性(健全性)		
	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	債務償還可能年数
一般会計等	603千円	745,109千円	9.3年
全体会計	692千円	988,574千円	7.6年
連結会計	1,065千円	894,454千円	9.8年

#### ◆持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を示すものです。

#### 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

#### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

#### 債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務償還可能年数は、償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

会計区分	◆弾力性
	行政コスト対 税収等比率
一般会計等	90.2%
全体会計	93.6%
連結会計	97.3%

#### ◆弾力性

「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を示すものです。

#### 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いことを表し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

会計区分	◆効率性			
	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	277千円	69千円	24千円	90千円
全体会計	519千円	73千円	38千円	348千円
連結会計	637千円	161千円	68千円	395千円

#### ◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

#### 住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性
	受益者負担の割合
一般会計等	6.8%
全体会計	8.4%
連結会計	22.9%

#### ◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示すものです。

#### 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な値は、一般会計等で3～8%、全体会計で5～15%の間といわれています。

#### 参考

##### 指標算出方法

##### ◆資産形成度

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{総資産(資産合計)} \div \text{歳入総額}$$

$$\text{有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産}-\text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

##### ◆世代間公平性

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債(1年以内含む)} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

##### ◆持続可能性

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収益}$$

##### ◆弾力性

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

##### ◆自律性

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$